

1970年代韓国の重化学工業化と日韓経済協力-浦項総合製鉄と四大核工場プロジェクトを中心として-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学社会科学研究所 公開日: 2011-04-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 堀金, 由美 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/10508

《個人研究（2003年度～2004年度）》

1970年代韓国の重化学工業化と日韓経済協力
—浦項総合製鉄と四大核工場プロジェクトを中心として—

堀 金 由 美☆

South Korea's Heavy and Chemical Industrialization Push and
Japan-Korea Economic Cooperation in the 1970s: The Cases of
POSCO and the Four Core Projects

Yumi Horikane

— 目 次 —

はじめに

第1章： 1960年代の重化学工業化

- 1) 経済開発5カ年計画と工業化モデル
- 2) 重化学工業化に向けた試みの開始
—第二次5カ年計画期間中の重化学工業化：浦項総合製鉄
(POSCO) 建設プロジェクト

第2章： 1960年代以降の北東アジアの安全保障問題と日韓関係

- 1) 沖縄返還問題
- 2) 周四原則
- 3) 金大中事件と文世光事件
- 4) デタントと日本の「自主外交」路線

第3章： 1970年代前半の重化学工業化——重化学工業化本格化への
試みと四大核工場プロジェクト

- 1) 「自主国防」のための防衛産業設立努力
- 2) 四大核工場プロジェクト

第4章： 結語に代えて

参考文献

☆政治経済学部助教授

1. はじめに

2005年は、日韓国交正常化40周年の年であった。いまやすでに40年を超えたこの二国間関係の歴史は、時代により程度の差こそあれ、常に一定の緊張感を孕みつつ推移してきた。本稿は、この40年の日韓関係の歴史を振り返り、それぞれの国の歩みの中に位置づけるとともに、20世紀後半、大きく変動してきた東アジア国際政治の流れにおけるその意味を考えるという試みの一部として、1970年代前半の韓国の重化学工業化計画とそれに対する日本の関わりを明らかにし、その意味を検討しようとするものである。

第二次大戦後に新たに誕生した多くの開発途上国の中で、韓国は、外国資本の直接投資に過度に依存することなく「自前」の重化学工業建設を目指し、現在では、日本や欧米諸国と並んで十分な国際競争力を有する多くの産業を保有して「先進国クラブ」OECD加盟¹をも果たすに至った数少ない例のひとつである。「漢江の奇跡」と言われるこの目覚ましい経済発展と産業構造高度化の実現に大きな役割を果たしたのが、1970年代、ほとんど強引といえるまでに強力に推進された重化学工業化計画である。そして、この計画の実現にあたっては、資本と技術一途上国の重化学工業化におけるもっとも大きな2つの障害の両面において、日本、特にその民間企業の果たした役割がきわめて重要であったと考えられている。資本の移動が自由化された今日と異なり、海外投資が厳しく制限されていた時代において、この投資を計画・仲立ちし促進する上で、両国政府の担った役割もまた肝要であった。

しかしながら、1960年代以降、韓国の朴正熙政権による工業化政策、特にこの重化学工業化計画は、80年代の全斗煥政権以降になると、同部門に向けた財閥優先の過剰投資などを通じて韓国経済に後々まで残る大きな構造的歪みをもたらした原因であるとみなされるようになる(e.g. 経済企画院1982, 姜慶植1992, Cho Soon 1994)。また、この政策が「維新体制」と呼ばれる極めて権威主義的な体制下で進められたことに、さらには1980年代以降の政治的要因による「朴バッシュ」も手伝って、この計画が積極的な評価を受けることはほとんどなく、研究対象となることも少なかった²。特に、この時代の日韓経済協力については、朴政権と日本の「独占資本」の癒着や「政商複合体」関係(高峻石1974)、その「従属的發展」(朴一1999)に対する新従属論的観点からの総論的批判は多数存在するが、具体的に重化学工業化計画に対する日本の経済協力を検証しようとした実証的な研究となるとほとんど存在しない(Chang Dal Joong 1985)³。本稿はここに注目し、このリサーチ・ギャップを埋めようとするものである。

なお、後述するように、韓国1970年代の重化学工業化は、実はその初期と計画が本格化する中・後期では、計画自体やその基本的戦略も、そして推進者も大きく異なっていた。換言すると、浦項総合製鉄

¹ 韓国はいわゆるアジア危機の前年、1996年にOECDに加盟した。

² この重化学工業化計画のインパクトを客観的に評価・検証しようとした著作としては、Kim & Leipziger (1993) や Stern et al. (1995) などがある。

³ なお、本稿でもとりあげる四大核工場プロジェクトとその実現をめぐる交渉が展開された第4回日韓定期閣僚会議に関しては、倉田(2005)が詳細にわたる実証研究の成果を発表しているが、この論文の観点は、ニクソン・ドクトリン後の韓国の安全保障をめぐる日米韓3カ国関係であり、経済政策や重化学工業化との関連は一切語られない。また、検討の時期も第4回閣僚会議までに限定されており、その後の進展についても全く扱われず、部分的に重複することはあっても、同分野の研究であるとはみなすことができない。

(POSCO)を含む初期の重工業計画は、1973年以降本格化する重化学工業化計画とは、実は別物である。本稿が研究の対象とするのは、その初期段階、すなわち後の重化学工業化計画が、様々な困難を克服して本格的始動に向かうまでの段階である。この時期を代表するものとして、浦項総合製鉄と四大核工場建設という2つのプロジェクトを取り上げ、その実現までの経緯を見てゆくこととしたい。

第1章：1960年代の重化学工業化

朴政権が重化学工業化を目指したのは、1970年代が初めてのことでなかった。同時代の多くの他の途上国のリーダーたちと同様に、朴正熙も、その他のリーダーたちの多くも、1960年代の初めから、自国の経済開発の重要な一部として、貧困撲滅や農業問題とならんで工業開発、特に重化学工業化を重要な課題と考えていた⁴。このことは、1962年からの第一次経済開発5ヵ年計画をはじめとした累次の5ヵ年計画やその他の政策文書、さらには政策形成者たちが残した数々の公式・非公式の文書にみとることができる。

1) 経済開発5ヵ年計画と工業化モデル

朴政権下における累次の経済開発5ヵ年計画（以下、「5ヵ年計画」）を追ってゆくと、そこにおける経済発展一般、あるいはその中でも特に工業化に対する考え方は、一貫していることがわかる。

1962年から66年までの第一次5ヵ年計画は、「すべての社会経済的悪循環を是正して、自立経済達成のための基盤を構築すること」をその基本目標としたが、計画期間中の方針の中で、「究極的進路は産業の近代化を通じた工業化」であるとし、この第一次5ヵ年計画期間全体を「その準備段階」として位置づけている（大韓民国 1962:15-16）。

続く第二次5ヵ年計画（1967-1971）では、80年代初めまでに経済の自立体制を確立し、近代化の経済的基礎を完成することをめざし、同計画期間は、そのための過渡的な段階にあり、「産業構造を近代化し、自立経済の確立をより促進」すべきものであると位置づけられた。そのために、食糧自給や輸出増大とならんで、「工業高度化の基礎作り」が重点項目として挙げられ、特に、化学・鉄鋼および機械工業の建設が目標とされた（大韓民国 1966:20, 27-28）。

第三次5ヵ年計画（1972-1976）は、第一次・第二次計画が成功裏に実施され、その結果としてすでに後進性という足かせから解放されて経済的自立への道が開けたことを前提として、真に自立的な経済構造を実現するために重化学工業の建設を優先されるべき目標のひとつにすえた（大韓民国 1971: 1）。

この一連の計画からもわかるとおり、韓国の政策形成者たちが目指していた「経済発展」は工業化で

⁴ スターン (Stern, Joseph J.) 他は、この動機等について確かなことを知ることはできないとしながらも、同時代の途上国リーダーに共通の強い経済ナショナリズムに加え、当時の韓国における支配エリートたちは、日本型の工業化モデルの強い影響を受けていたことを指摘している (Stern et al. 1995:20)。彼らの世代は日本による植民地支配下で教育を受け、社会化されてきた。その彼らにとって、明治維新以来の富国強兵政策が比較的身近なものであったことは想像するに難くない。例えば朴正熙もしばしばその著作の中で明治政府の富国強兵策に言及している (朴正熙 1970)。

あり、さらに最終的に先進国に追いつき、その仲間入りを果たすためには、工業化は、繊維から鉄へ、そしてさらに高度なハイテク産業へと移行してゆくべきものであった。朴政権において9年間以上という最長期間大統領秘書室長を務め、青瓦台（大統領府）の経済チームにおける「参謀長」と呼ばれた金正濂（金璉 1993）は、1993年、世界銀行におけるセミナー⁵にて、「経済の近代化とは、農業セクターの近代化⁶を伴った工業化のことであった」と明言している（Kim Chung-Yum 1993:3）。

当時の政策形成者たちが、このように「開発・経済発展＝工業化の深化・進展」と捉えていた背景にあったのは、戦前の日本時代に端を発する経験的モデルとそれをさらに強化するところの経済ナショナリズム的感情のみではなかった。この路線には、確立された理論モデル、すなわち産業構造の変遷に関するホフマン・モデルがあった。

W. G.ホフマン(Hoffmann)はドイツの経済学者である。ホフマンは、西欧諸国の工業化過程の比較分析から、一般に、工業化はすべての国において一定の過程をたどるということを見出した(Hoffmann 1958:145)。すなわち、経済における資源賦存や技術など条件の違いにかかわらず、工業化が進展すると、消費財産業の産出は資本財産業のそれに対して継続的に低下する⁷。なぜなら、一国の工業化過程においては、まず消費財産業が発達するが、やがて、それよりも速いペースで発展する資本財産業が芽生え、先行する消費財産業にすぐに追いつき、追い越すことになるからである。このパターンはすべての国の経済に共通のものとして、ホフマンは、この2つの産業の産出の比によって経済発展を4つの段階に区分した(Hoffmann 1958:2-3)。ホフマンはさらに、一国の工業化が進展すると、その国は資本財を輸入に頼る必要がなくなるだけでなく、やがては輸出するようになるとも論じている(Hoffmann 1958:36)。

このモデルは、韓国の政策形成者たちに大きな影響を与えるものとなった。その影響を明示的に示すものとして、1960年代から70年代にかけての韓国の経済政策形成者や学者などの著作をあげることができよう。多くの著作や政策文書のなかに、このホフマン・モデルやホフマン比に関する言及が見られる⁸。また、明示的にこのモデルに言及しているわけでない場合にも、同様の概念に基づいた議論は工業化を論じる場合の自明の土台を形成していたようである。たとえば、第二次5カ年計画によると、1971年における重工業-軽工業の産出比は、33.6%対66.4%となり(推定値)、65年の27.8%対72.2%から大きく進歩する(大韓民国 1966:39-40)。計画文書中にホフマンという言葉は見られないが、この比はホ

⁵ 金正濂は、1993年3月、世界銀行が同年、*The East Asian Miracle* (『東アジアの奇跡』)として発表することになる研究の一貫としてのセミナーに招待され、朴正熙時代の経済政策について講演をした。

⁶ 朴正熙は、工業化、輸出振興と並んで農業・農村開発にきわめて熱心であった(金正濂 1995:174; 姜慶植 1992:93)。1970年代に強力に推進されたセマウル運動は、その典型的な例である。

⁷ この比は、ホフマン比といわれるようになる。なお、この消費財と資本財という区分については注意を要する。ホフマンは、この2つを区別するにあたり、その財の最終的使用者を考えた。そしてたとえば、自動車は当時多くの場合企業によって所有され、そのビジネスに利用されることから、資本財とされた。同様にして、化学工業も資本財産業と区分される。ホフマンがドイツ語原典を出版したのは1931年であり、当時は、まだ今日のような耐久消費財はほとんど存在しなかったため、ここで消費財と分類されたものは、食料、飲料、タバコ、衣類、靴、家具などであった(Hoffmann 1958:8-16)。結果として、ホフマンにとっての消費財産業対資本財産業という区別は、軽工業対重化学工業であると考えてほとんど差し支えないであろう。

⁸ たとえば、ドイツで経済学の博士号を取得し、その後長く朴正熙の私的経済顧問を務めた白永勲(1975:36-39)や、経済企画院のテクノクラートとして頭角を現し、全斗煥政権において副総理兼経済企画院長官を務め、1983年のラングーン爆破事件にて不慮の死をとげた徐錫俊(1985:71)など参照。

フマン比（を単に逆にしたもの）である。ここで、65年、すなわち第一次計画の4年目の値はほぼ1対3ということになり、これは、ホフマンの工業化過程における段階では第二段階の一番下ということになる。これに対し、第二次計画の目標値となる1971年の1対2という数値は、第二段階の上限に近い（Hoffmann 1958:2-3）。前述の金正濂は、その回顧録の中でも、「一国の（経済）成長過程は、工業化の過程、すなわち、産業構造の高度化の過程である。」と記している（金正濂 1990:324-325）。

同様の認識は民間の財界人にも共有されていたと考えられる。たとえば、大韓商工会議所が1972年に発行した小冊子『韓国経済の問題点：産業政策の転換に関する提言』には、「経済成長や開発の評価は、増大する第二次工業、つまり重化学工業の割合をその指標と考える。」とされている（大韓商工会議所 1972: 16）。

このような考え方が政策エリートに共通の認識であったなら、つまり、経済成長・開発とは工業化のことであり、工業化とは重化学工業化に向かって産業構造を高度化させてゆくことであるのなら、第一次5カ年計画を成功裏に終了し、工業化の基礎が完成しつつあると考えられた1960年代の後半にあって、今後の経済政策を考える政策形成者たちが重化学工業に本格的に乗り出すことを考えたのもごく自然のことであろう。

2) 重化学工業化に向けた試みの開始—第二次5カ年計画期間中の重化学工業化：

浦項総合製鉄（POSCO）建設プロジェクト

しかしながら、貧しい途上国にとって重化学工業の建設という課題は、決してたやすく達成できるものではなかった。この分野の工業化には、多くの資本と高い技術、そして大きな規模が必要であった。1960年代後半の韓国には、これらのうちいずれもが存在しなかった。以下、この節では、第二次5カ年計画期間中の最重要プロジェクトと位置づけられ、長年の多大な努力の末、漸く実現にこぎつけた浦項総合製鉄（POSCO）のケースを見ることにより、その意味を検討することとしたい。

一貫製鉄所の建設は、韓国の経済政策形成者たちにとっては、1961年5月の軍事クーデター直後から考えられてきた重要課題であったようである。経済の対米依存体質から脱却し、自立経済の建設をめざすクーデターのリーダーたちにとって、輸入代替による重工業化は、当時の開発経済学における理論的潮流からしても当然ともいえる道であった。その象徴的存在としての一貫製鉄所建設は、クーデターの翌年、1962年1月から実施される第一次5カ年計画において、その優先プロジェクトとしてリストされるべきと考えられた。しかしながら、特に商工部官僚を中心とした一部の者たちは、当面は軽工業と輸出振興こそが優先的に進められるべきことを主張し、その裏づけとなる資料を取り揃えた上で、国家再建最高会議⁹議長の朴正熙を説得し、製鉄所建設計画をその優先リストから除外することとした（朴忠勲 1988:176）。

こうして、結局は工業化の準備段階と位置づけられ、電源開発や基幹産業の建設、輸送施設拡充など

⁹ 1961年5月16日の軍事クーデター後、1963年12月14日に民政が復活し、朴正熙を大統領として第三共和国がスタートするまでの間、この国家再建最高会議が事実上の政府であり、行政権と立法権を行使した。

に加えて、国際収支改善のために輸出の振興も目指すこととされた第一次5ヵ年計画は、第2年次以降、目標成長率を上回って成功裏に計画期間を終了する（経済企画院 1982:358-359）。その結果、当然のように、重化学工業化、特に一貫製鉄所建設プロジェクトは、再び次期計画期間中の優先プロジェクトとして浮上してくることになる。1966年に確定された第二次5ヵ年計画において、工業高度化の基礎作りは、重点目標のひとつに掲げられ、今後の工業構造均衡発展のための基礎作りとして、化学・鉄鋼及び機械工業の建設が謳われた（大韓民国 1966）。一貫製鉄所建設は、最優先課題のひとつとなったのである。

朴正熙大統領は、この製鉄所プロジェクトに強い思い入れを有していたと言われ（Woo Jung-en 1991:120; Kim Chung-Yum 1993:13）、その実現に向けて、関連部署の閣僚・官僚たちを強力にプッシュした。しかしながら、同様に朴正熙の個人的思い入れで強力に推進された京釜高速道路建設やセマウル運動など、他の「ペット・プロジェクト」¹⁰とこの製鉄所建設には大きな相違点があった。首都ソウルと釜山を結ぶ高速道路は、大統領の強い熱意とそれに応じた閣僚・官僚・軍人たちの努力によって、すなわち、主として内資と自前の技術によって「韓国式」に実現された¹¹。しかし、一貫製鉄所建設プロジェクトはこの手法では不可能であった。製鉄所建設には、必要とされるインフラ整備のための国内資本動員に加えて、莫大な外資と先進的な技術とが必須であった。この後者の2つは国内での調達是不可能である。外資と技術の導入は必須でありながら、しかしこれらを海外から調達することは、当時非常に難しかった。以下の交渉過程に見られるように、韓国における一貫製鉄所の建設は時期尚早というのが、当時の援助国政府および援助機関に共通した見解であった。

石油化学と並んで第二次5ヵ年計画の二大核心事業と位置づけられた（金正濂 1990）一貫製鉄所建設の計画づくりは、海外の製鉄会社等の協力も得つつ、計画期間初年度の1967年前後から本格的に始まった。1966年末には、アメリカ、イギリス、西ドイツ、イタリア4カ国18社からなるKISA（対韓国際製鉄借款団）が結成され、67年には、韓国政府に対して事業計画書を提出、同計画に基づいて、67年10月には、KISAと韓国政府との間で、粗鋼生産60万トン規模の総合製鉄工場建設基本契約が締結された。この計画によれば、68年中には借金を確定の上、建設を開始し、1972年には竣工の予定であった（朴忠勳 1988:177; 金正濂 1990）。これに合わせ、国内的には、1967年6月に建設予定地を慶尚北道の浦項に決定、同年11月には経済企画院内に浦項総合製鉄所プロジェクト委員会を発足させ、翌68年4月には浦項製鉄株式会社（POSCO）を設立した。まもなくインフラ整備のための工場敷地および港湾造成プロジ

¹⁰ 金正濂は、この3つの朴の「ペット・プロジェクト」の中の一貫製鉄所と高速道路について、これらは、当時の途上国のリーダーの多くが好み、そして援助国・機関はそれに対する融資を良しとしなかった「象牙の塔プロジェクト」であったと記している（金正濂 1990:135）。

¹¹ 京釜高速道路完成の1年後、朴正熙は、イギリスのブリタニカ年鑑（*Britanica Book of the Year* 1971）に次のように書いている。

これ（高速道路建設）は、われわれの近代化努力において象徴的なプロジェクトであった。それだからこそ、我々自身の資本と我々自身の技術、そして我々の努力によって実現されなければならなかった（Park Chung Hee 1971: 790）。

実際のところ、日韓国交正常化に伴ういわゆる請求権資金から、690万ドルが必要外貨分として充当された。これは、総費用の4.1%にあたる。建設作業には軍が投入され、費用と時間の削減に役立った。さらに工事費を圧縮するために、舗装材料としてはセメントの代わりにアスファルトが用いられ、インターチェンジでは立体交差の代わりに平面で信号機が取り付けられた。こうした「韓国式」手法により、建設は当時の日本の高速道路の場合の約8分の1という低コスト、時間的にもはるかに短期間にて完成することができた（朴忠勳 1988:171-173; 金正濂 1990:233-244）。

エクトもスタートする(外務省経済協力局 1975:122-123)。

しかしながら、上述のとおり、当時の援助国政府および援助機関は開発途上国における大規模一貫製鉄所建設計画に否定的で、必要とされる資金確保のための借款交渉は思うにまかせなかった。結果として、計画は難航することになる。

KISA 案による建設計画推進の展望が開けぬ中、1968年8月、ソウルで開催された第2回日韓定期閣僚会議において、韓国政府は、総合製鉄プロジェクトに対する日本の協力の可能性を打診した。当時商工部長官として日本の通産大臣大平正芳との交渉にあたった金正濂は、大平は製鉄業における規模の経済などの点から、韓国の60万トン規模の製鉄所はとても国際競争力を有しえないとして否定的であったと記録している。それに対し、金は、規模の拡大は国内需要を考慮しても可能であること、インフラ整備は国家予算にて準備が進んでいること及び、当初日本に声をかけなかったのは国内反日感情に配慮してのことであった¹²ことなどを説明、あらためて日本政府に調査団の派遣を要請した¹³(金正濂 1990)。

翌1969年4月、マニラで開催された対韓国際経済協力機構(IECOK)¹⁴の第3回会合において、経済企画院長官朴忠勳は総合製鉄プロジェクト推進のための資金協力を正式に要請、それに対し、世界銀行は公式に難色を表明する。翌月、米国の輸出入銀行も経済性が不十分であるとして同様の見解を表明、2年以上をかけて取り組んできたKISAの計画による製鉄所建設はいよいよ暗礁に乗り上げる。朴忠勳は第二次5ヵ年計画の中盤にあって、それまで注力してきた中核プロジェクトの事業規模および時期を再検討せざるをえないことを発表するとともに、KISAとの契約を破棄し、残る唯一の可能性である日本への転換を建議して辞任する(朴忠勳 1988:178; 金正濂 1990:135-138; アジア動向年報 1970)。朴忠勳は、1964年以来、商工部長官として輸出第一主義を掲げ、韓国の工業化と輸出の拡大を協力を推進してきた人物であった。朴大統領の信任も厚く、1967年10月からは副総理兼経済企画院長官として経済政策全般を総括していた。

誰の目にも、残る可能性は日本しかないように思われた。1965年の国交正常化により、日本からは「対日請求権資金」¹⁵として無償資金協力3億ドル、有償資金協力2億ドル、その他民間ベースの借款3億ドル以上が10年間にわたって供与されることとなっていた。具体的用途については、毎年、年次実施計画を定め、日韓間で協議の上決定されることとされていた。すなわち、この資金を活用する可能性が残されていた。しかしながら、上述のとおり、前年の日韓閣僚会議において、日本側はこの製鉄所プロジェ

¹² 3年前に実現したばかりの日韓国交正常化に際しては、韓国国内できわめて激しい反対・反日運動が展開され、政府はそれを力で弾圧せざるをえなかった。

¹³ 韓国政府は1965年7月、第二次5ヵ年計画の中核となるべき総合製鉄所建設計画の具体化のため、日本政府に調査団の派遣を要請、日本側はこれに応じて同年9月、調査団を派遣した。同調査団は、「・・・幾多の解決すべき問題があるにせよ、総合製鉄所建設の可能性はあると考えられる。しかしながら、これが具体化のためには、・・・(中略)・・・当調査団で検討できなかった細目事項についての十分なる専門調査と、資金調達計画、採算性、外貨バランス等についての慎重な検討を行った上で、最終的に総合製鉄所計画についての結論を出すことが必要である」と報告している(海外技術協力事業団 1965年)。

¹⁴ 韓国の経済状況、経済開発計画、外資導入計画及び対韓経済協力について援助国及び国際機関の間で広く意見交換を行うことを目的に、1966年、日本、アメリカ、西ドイツ、フランスなどの援助国及び世界銀行、DAC(OECD開発援助委員会)などの国際機関をメンバーとして発足した。原則として毎年1回会合を開催(外務省アジア局・経済協力局 1977:28)。

¹⁵ この資金は、双方の国民感情に配慮してそれぞれ国内的には別の呼称で整理され、日本側においては、「経済協力」とされていた。

クトの経済性に対して否定的な見解を表明していた。日本の協力を得るためには、明らかに計画の変更が必要であった。そこで、朴忠勲の後を引き継いだ新副総理金鶴烈の指揮の下、8月に東京で開催される第3回日韓定期閣僚会議における主要経済協力案件として提案すべく、経済性などにつき日本側の理解が得られるような形の計画見直しが行われることとなった。8月26日からの閣僚会議を約2週間後に控えた8月11日、来日した経済企画院次官補らにより、外務省審議官および経済協力局長に対し、粗鋼レベルで年産103万トンの一貫製鉄所建設につき、その建設資金の約80%にあたる8000万ドルの援助要請が提出された（朝日新聞1969年8月12日）。同次官補らは、翌日以降、各省の担当レベルに詳細説明を行うとともに（朝日新聞1969年8月14日）、日本鉄鋼連盟に対し、技術協力の要請を行った（日本経済新聞1969年8月16日）。また、浦項総合製鉄の朴泰俊社長も来日、官房副長官を訪問し、援助を要請している（日本経済新聞1969年8月16日夕刊）。

韓国側からの強力な協力要請を受け、日本側は関係省庁を中心として至急事務的検討を開始したが、大蔵省等は強い難色を示していた（朝日新聞1969年8月12日）。しかし、まもなく閣僚レベルの検討も開始され、結局、見直し後の新プロジェクトが世銀の承認を得られれば日本も前向きに協力することにしようというのが、閣僚会議に向けた対処方針となる（日本経済新聞1969年8月22日）。8月26日～28日の第3回日韓定期閣僚会議では、韓国側は、日本の対韓経済協力における最優先課題としてこのプロジェクトへの協力を要請し、日本側もこれを了承し、計画のより具体的・实际的調整のために調査団を派遣することを約した（外務省経済協力局1975:123）¹⁶。この決定にもとづき、翌9月には、通産省重工業局長を団長とする調査団が派遣され、12月には、総合製鉄所建設に関する基本協約を締結、請求権資金の相当額が振り向けられることが決定された¹⁷。同時に浦項製鉄株式会社と新日本製鉄株式会社、日本鋼管株式会社の「日本グループ」の間に予備的技術契約が成立、70年7月には両者間における技術・コンサルティング契約が調印され、同年10月には建設工事が開始された。工事は順調に進み、1972年9月には圧延工場竣工、同10月にはこれを稼働させ、翌1973年6月には高炉建設を完了、文字通りの鉄鋼一貫生産システムを完成させ、7月には総合製鉄システムが稼働を開始した（外務省経済協力局1975:123-124;金正濂1990）。

規模等につき計画の修正はあったものの、基本的には世界銀行をはじめとした諸援助国・機関がすでにそのフィージビリティ、経済性を否定したプロジェクトについて、事務サイド（官僚）の判断も否定的であったにもかかわらず政府が積極的な方向で対応する決定をしたことは、その背景に、援助の経済合理性問題をはるかに超える日韓両国間、そして北東アジアの国際政治における大きな変動が存在していたことを抜きに理解することはできない。そして、その後引き続き70年代に韓国が強力に推進した重

¹⁶ 最終日の日韓閣僚会議共同声明では以下のとおり発表された。

・・・韓国側は総合製鉄所の建設につき、日本の対韓経済協力における最優先課題とし、日本側の協力を要請した。日本側はこれに深い理解を示し、これに協力するため、本計画のより具体的かつ实际的調整のため、調査団を派遣することを約した。・・・（毎日新聞1969年8月28日）

¹⁷ 無償資金協力は1971年～72年の2年間で3080万ドル（102億8800万円）、有償資金協力（円借款、利子率3.5%、据え置き期間7年間を含む償還期間20年）は71年～73年の3年間に4642万7260ドル（147億994万円）、このほかに、日本輸出入銀行のローン5249万8000ドルと民間商業借款3833万2000ドルが供与された（外務省経済協力局1975:124;金正濂1990）

化学工業化計画も、実は、この国際政治状況がなければ、その実現の方向はかなり異なったものとなっていたであろうことも推察される。すなわち、70年代、韓国がきわめて意欲的に重化学工業化計画を推進することになる原動力は、なによりもまず、安全保障上の危機感とそれに対応するための国防力強化の必要性であった (Stern et al. 1995)。そして、それに協力する日本側の対応も、その状況を十分に踏まえつつ、北東アジアあるいは「国際社会」において自国に「相応しい役割」を模索する政治的判断によるものであった。以下、次章にてその政治状況について見ておきたい。

第2章：1960年代末以降の北東アジアの安全保障問題と日韓関係

1960年代の末から1970年代初めにかけて、北東アジアの国際関係は大きく変化した。東アジアの安全保障に関するアメリカのコミットメントの変化と冷戦時代の国際政治の枠組みを大きく転換させた米中接近、そして、戦後20年を経て再び経済大国として国際社会に影響を与えるようになり、その経済力に応じた一定の役割を模索するようになる日本。一般に世界はデタントへ進んだと言われる中で、これら周辺大国の動きにより南北朝鮮は大きな影響を受け、差し迫った対応を迫られて、それぞれ体制を強化させてゆくことになる。南北赤十字会談から歴史的南北共同宣言へと向かった時期でもあるが、その直後には南北ともに憲法を改正し、より強権的な政治体制を固めていった。韓国においては、1972年にいわゆる維新体制が確立されるが、その下で強力に推進されてゆくのが重化学工業化計画である。

1) 沖縄返還問題

1960年代の末、日本はアメリカとの沖縄返還交渉に力を傾けていた。そこで焦点となっていた問題のひとつが返還後の米軍基地のステイタスの問題である。アメリカ側は、沖縄の基地は極東における安全保障体制、すなわち自由世界の防衛にとって肝要であり、したがって、返還後も日本の主権が及ばない特別なステイタスを必要とする主張した。それに対して日本政府は、沖縄諸島全域における主権の完全回復を目指し、沖縄における米軍基地のステイタスは、本土のそれと同じであるべきと主張した。すなわち、非核三原則が適用されるとともに、基地からの出動にあたっては、いかなる場合にも日本政府への事前通報を必要とするということになる (朝日新聞社安全保障問題調査会 1968)。これらの条件は、明らかに沖縄駐留米軍の力と機動力とを削ぐものであった。

これに対し、韓国政府は、沖縄駐留の米軍の問題は自国の安全保障にかかわる問題であるとしてアメリカの立場を積極的に支持し、日本側に対し、繰り返し懸念を表明する。1969年4月30日には、韓国国会は、沖縄基地撤去反対の決議を満場一致で可決した。5月6日には、金鶴烈副総理が、佐藤首相に対し、「沖縄に対する韓国の重大関心」を表明、6月11日、崔圭夏外務部長官は記者会見にて、韓国政府の基本的立場 (すなわち、「沖縄の米軍基地は、施政権の返還とは関係なく、アジア地域の安保のため軍事基地としての価値が継続・維持されるように慎重に処理されなければならない」ということ) については、外交ルートを通じて日米両国政府に対し通告済みであることを表明している (アジア動向年報 1970)。

しかしながら、沖縄返還問題は、基本的に日米二国間問題である。日米間の交渉は、1969年11月、佐藤-ニクソンの首脳会談で事実上妥結し、1972年までには「核抜き」で日本に全面返還することが決定された。ただし、韓国の懸念に対しても一定の配慮を示すべく、共同声明の中では、「韓国の安全は日本の安全にとって緊要である」といういわゆる韓国条項が付加されている。これは、声明発表後のナショナル・プレス・クラブにおける佐藤首相演説によれば、韓国あるいは台湾が武力攻撃を受けた場合、日本はそれを日本を含む極東の平和・安全への脅威とみなし、米国が武力攻撃に対応するために日本国内の軍事基地や施設を利用できるよう、迅速かつ積極的な措置をとるということであった。この韓国条項は、李庭植の言葉を借りると、「長年にわたる沖縄返還交渉の到達点」であった（李庭植 1989:98-99）。

韓国浦項総合製鉄へ日本の協力が要請されたのは、まさに日米間においてこの沖縄返還交渉の最終的詰めが行われていた時期であった。第3回日韓定期閣僚会議の直前の1969年7月には、今後アメリカはアジアの局地戦争には関与しないという、ニクソンのグアム・ドクトリンが発表されていた。60年代後半から、アメリカの半島防衛に関するコミットメントに疑念をいだくようになる韓国政府は、日本に対してより緊密な協力関係を要求するようになっており、前年、1968年8月の第2回日韓定期閣僚会議共同宣言において、すでに「韓国の安全と繁栄は、日本のそれに重大な影響を与える」ことが確認されていた。このような背景の下、当初、韓国における一貫製鉄所は小規模でコスト高としてその経済性に疑問を呈していた日本政府が、最終的に協力の方向で決断を下すことになる。ここには、「韓国の安全保障にも関係のある沖縄を日本の望む条件で米国から返してもらうには、純粋な経済論議を離れた対韓協力も必要」（毎日新聞 1969年8月8日）との政治判断があったのである（アジア動向年報 1970）。製鉄所建設への最後の望みを日本の協力にかけた韓国側もこのことは十分に承知しており、閣僚会議全体会議の冒頭、韓国の崔外相は、駄目押しのように「韓国の安全保障の立場から、韓国は沖縄返還問題に重大な関心を持っている」ことを表明している（日本経済新聞 1969年8月26日）。

こうして、韓国初の一貫製鉄所建設プロジェクトは実現することとなった。しかしながら、1970年代の初め、激動する東アジアの国際情勢の中で、まもなく「韓国の安全・安全保障」のカードは、対日交渉において有効なものではなくなってゆく。そのきっかけとなったのは、東アジアにおけるダタントの進捗と、その重要な担い手であるとともに日本の貿易・外交上のパートナーとしての重要性を増しつつあった中国の存在の浮上であった。

2) 周四原則

1970年代初め、中国発の大きな波紋が日本の経済界とその対韓関係に大きな影響を与えることになった。71年7月のニクソン訪中発表の1年以上前、70年11月の国連総会におけるアルバニア案可決の半年以上前のことである。

1970年4月19日、中国首相周恩来は、中国の貿易に関し、以下のような条件を発表した。いわゆる「中日貿易四原則」あるいは「周四原則」である。

中国側は次の状況のひとつに該当するメーカー、商社、企業とは貿易の交流を行わない。

1. 蒋介石一味の大陸反抗を援助し、朴正熙集団の朝鮮民主主義人民共和国に対する侵犯を援助するメーカー、商社。
2. 台湾と南朝鮮に多額の資本投下を行っているメーカー、商社。
3. 米帝国主義のベトナム、ラオス、カンボジア侵略に兵器、弾薬を提供している企業。
4. 日本にある米日合弁企業および米国の子会社。

当時、日中間にはいまだ国交はないものの、日本の対中貿易は、年々増加していた。しかしながら、この「四原則」に、日本企業の間では韓国に対する進出について不安と危惧が広まってゆく。

1965年6月の日韓国交正常化以来、請求権・経済協力協定の実施も含めた日韓協力を積極的に進めてゆくために、官民それぞれに調整のための機構が設立されていた。官ベースでは、まず、請求権資金の年度別計画を円滑に実施すべく、1966年3月、日韓経済合同委員会が設置された。さらに1967年3月、訪米途中に日本に立ち寄った丁一権首相と佐藤首相との会談において、日韓協力の具体的基礎として毎年一回、定期閣僚会議を開くことで合意が成立、同年8月の東京における第1回日韓定期閣僚会議以降、毎年会合が開催されるようになっていた。一方、民間ベースでも、1966年、両国経済人の相互理解と信頼を強化するために、日韓合同経済懇談会が設立され、68年には、日韓民間経済合同委員会へと発展した(高峻石 1974:150-159)。さらに1969年には、両国間の民間対話の窓口として日韓協力委員会が設立された。会長は、韓国側白斗鎮前国務総理、日本側岸信介前首相で、その他にも特に韓国側については、大企業のトップに加えて宋仁相元財務部長官や張基栄元副総理等、多くの元閣僚や国会議員を委員として擁していた(韓日協力委員会 1981)。この委員構成を見る限りにおいて、「民間対話の窓口」とはいえ、政治・行政、あるいは与党の影響力を度外視することはできないであろう。

日韓経済協力の深まりを期待して設立されたこれら民間レベルの組織であったが、しかし、1970年には、上述の周四原則に対する配慮から多くの日本企業が日韓協力を躊躇を見せるようになり、1971年になると、大手商社が相次いで脱退を表明することになる。71年3月の第4回日韓民間経済合同委員会は日本側大企業の多くが出席を見合わせ、参加したのは三菱重工、三菱商事、三菱電機、三井物産の他は、中小の商社・企業をあわせても17社のみとなった(高峻石 1974:165-166)。

その後、1971年7月のニクソン訪中発表と翌72年のその実現に続く日中国交正常化などにより、日中間の緊張は緩和され、結局のところ周四原則の影響は短期的なものにとどまった。しかしながら、以下にあげる1973年以降の2つの事件は、再び日韓関係とその経済協力を深刻な影響を与えることになる。

3) 金大中事件と文世光事件

1973年8月の金大中事件¹⁸は、主権の侵害であるとして韓国政府に対し強硬に抗議をした日本の政府だ

¹⁸ 1971年の大統領選挙において朴正熙に僅差で敗れた金大中は、1972年10月の維新体制成立を海外にあって激しく非難し、反独裁・反朴政権の運動を行っていた。1973年8月8日、その金大中が東京のホテルから何者かによって拉致され、5日後にソウル市内にて解放される。後日の日本の警察の捜査により、在日韓国大使館の一等書記官が関わっていたことが判明し、韓国の国家がかかわった事件として大騒動となる。

けでなく、一般国民の対韓感情をも著しく悪化させるものとなった。政府は、9月はじめに東京で予定されていた第7回定期閣僚会議の開催を見合わせる。60年代半ば以降の驚異的な経済成長を通じて築かれてきた朴政権に対する好意的イメージはこの事件によって崩壊し、「非文明的独裁国家韓国」への偏見が高まるとともに、そのような政権とのつながりを深めてきた政府・自民党に対して、野党や朝鮮総連による非難の声が高まった（李庭植 1989:116-117）。

さらに翌74年8月の在日韓国人二世、文世光による大統領狙撃事件（いわゆる文世光事件）は、日本政府の責任を追及し、謝罪と朝鮮総連の規制を求める韓国政府と、それを拒絶する日本政府との厳しい対立を招くこととなった。国交断絶の可能性が論じられるようになり、日韓関係は、1965年の国交正常化後、それまでにないほどに悪化する。

文世光事件後の対立は、結局、アメリカの仲介によって収束の方向へと向かうことになり、自民党副総裁椎名悦三郎特使の派遣と遺憾の意表明により一応解決を見た（李庭植 1989:119-120）。しかしながら、この一連の事件をめぐる日韓関係の悪化の背景には、これら事件および日韓2国間関係を越えた、70年代前半日本の対外政策の変更も影響していたことを無視するわけにはいかないであろう。

4) デタントと日本の「自主外交」路線

ニクソン政権による在韓米軍の一方的撤収や対中接近、さらにはドル防衛措置や対日貿易摩擦問題など、1970年代になってからのアメリカの対東アジア政策は、韓国のみならず日本にとっても、アメリカの世界戦略や東アジア地域へのコミットメントに対して疑念を持たせずにはおかないものであった。1960年代の高度経済成長を通じてすでに自由世界第二の経済大国となり、自信を深める日本にとって、この疑念と不満は、自ずとアメリカのアジア政策から離れた自主外交を模索させるものとなった。世界がデタントへと進む中、佐藤栄作とその外相、福田赳夫は、極東において日本を冷戦構造から脱却させるための南北朝鮮等距離外交ともいえる方向を示すことになる（李庭植 1989:100-107）。

1960年代末、北東アジアの安全保障におけるアメリカのコミットメントに疑念を抱くようになった日韓両国政府は、より緊密な協力関係の必要を感じ、前述のとおり1968年の第2回日韓定期閣僚会議以来、毎年、定期閣僚会議の共同コミュニケにおいて「韓国の安全と繁栄は日本のそれに重大な影響を与える」ことを確認し続けてきた。同様のことが1969年、沖縄返還を決した日米首脳会談共同声明においてもいわゆる「韓国条項」として確認される。しかしながら1971年8月の第5回日韓定期閣僚会議の共同宣言には、この両国の安全と繁栄との密接な結びつきについての言及がない（わが外交の近況 昭和47年版）だけでなく、同会議において木村俊夫臨時外相代理は、北朝鮮との交流に言及した（石坂 2003:235）。さらに翌月の日米閣僚会談において、福田外相は韓国条項の修正を主張し、72年5月には、国会にて、韓国条項は事実上その効力を喪失したことを言明するに至ることとなる（李庭植 1989:102）。

この動きを察知した北朝鮮側も積極的に対日接近を図っていた。1971年9-10月、金日成はピョンヤンに招聘した日本のジャーナリストに対し、国交がなくても貿易関係など日朝間の交流を拡大してゆく方針を伝えた。これを受けて71年11月、超党派の日朝友好促進議員連盟が結成され、翌年、ピョンヤン

を訪問して日朝貿易促進合意書に調印、貿易の拡大を目指すことになる。財界も朝鮮総連を通じた誘いに応じ、経団連や商工会議所指導者からなる北朝鮮訪問団が組織された。さらに、1972年1月、読売新聞代表団と会見した金日成は、日韓条約を取り消さなくとも日朝国交正常化は可能との見方を示している（石坂 2003:235）。1972年以降、それまでは非常に低い水準にあった日朝間の貿易¹⁹や人の往来（わが外交の近況 昭和47年版）は大幅に拡大していった（李庭植 1989:107-110）。

冷戦構造から脱却して自主外交を展開しようとする動きは、1972年7月に発足した田中（角栄）政権の下で、さらに加速化される。1972年のニクソン訪中に続く田中首相訪中と日中国交回復²⁰、さらに73年10月のオイルショック時の対アラブ産油国向け資源外交などはその顕著な表れということができよう²¹。金大中事件後の第二次田中内閣第一次改造内閣²²の木村俊夫外相は、「韓国の」ではなく、「半島全体の平和と安全」が日本にとって緊要であることを強調、文世光事件直後の74年8月末、韓国に対する北からの脅威はもはや存在しないと声明した。さらに、9月になると、国会にて外務省条約局長の発言を確認する形で、大韓民国のみが半島唯一の合法政府であるわけではないという見解を示し、韓国の強い反発を買うことになる。こうして前述のとおり同年末には、日韓の関係は、外交関係断絶の寸前と見なされるほどまでに悪化していた（李庭植 1989:112-113）²³。

日韓関係がその後急速に改善に向かうきっかけとなるのは、1975年春の南ベトナム陥落であった。インドシナにおけるアメリカの事実上の敗北により、北東アジアの有事に際するアメリカの能力に対して疑問が浮上し、韓国条項の重要性が再認識されることとなる。そのような中、三木内閣は韓国との関係修復に乗り出すこととなるのであった（李庭植 1989:125-126）。

以上のような対朝鮮半島外交政策における揺れは、当然のことながら、日韓経済協力を直接大きな影響を与えることとなった。そして、このように国際情勢と日韓関係が大きく揺れる中、韓国国内で強力に推進されたのが、「外」からの協力を必須とする1970年代の重化学工業化プログラムであった。

¹⁹ 1968年から71年までの間、毎年5000万円台であった日朝間の貿易は、72年には1億3175万円、73年には1億7248万円、74年になると3億6074万円を記録する（李庭植 1989:108）。

²⁰ 1972年7月5日、自民党総選挙後の記者会見において、田中新総裁は「日中国交正常化の機は熟していると思う」と言明、7月7日の第一次田中内閣成立後、首相は「中華人民共和国との国交正常化を急ぐ」との談話を発表、中国側の好意的反応を得て、国交正常化への動きは急速に進展する。その後、同年9月29日、日中国交正常化が実現し、日中共同宣言が発表された（わが外交の近況 昭和48年版）。

²¹ アメリカの傘を離れた独自の中東外交の場合と異なり、ニクソン訪中による事実上の「goサイン」に続いた日中国交回復への動きを「自主外交」の表れと見ることは異論もあるかもしれない。しかしながら、アジア諸国との関係がすべてアメリカとの関係を通して規定されていた従来のゆがんだ二国間関係から、この時期、日韓及び日中関係が直接の二国間関係となったという点において、それは自主性の表れと見てよからう。

²² 1973年11月25日改造。ただし、当初の外務大臣は第一次田中内閣発足以来ずっと外相を務めていた大平正芳で、木村が就任したのは1974年7月のことであった。

²³ 石坂浩一によると、北朝鮮は田中政権の誕生に、当初関係改善へのさらなる期待を寄せるが、その進展のテンポが遅いと判断したためか、74年以降はかえって正常化を語らなくなった（石坂 2003:235）。なお、外務省は1973年の外交青書において、対北朝鮮関係について以下のように記している。

わが国は北朝鮮とは国交がなく、国交を開くことは現在のところ考えていない。わが国が北朝鮮に対する政策を急速に転換することは微妙な南北朝鮮間の関係に相当の影響を与えようと考えねばならず、わが国としては、南北関係の今後の推移と社会主義諸国が今後韓国との交流を開始するかどうか等の国際情勢を慎重に見守って行く必要がある。（後略）（わが外交の近況 昭和48年版 41ページ）

これは、急速に拡大する気配を見せる日朝関係に対し、外務省の一定の警戒感を示しているものと考えてよからう。

第3章：1970年代前半の重化学工業化—重化学工業化本格化への試みと 四大核工場プロジェクト

前述のとおり、1972年から1976年までの韓国の第三次経済社会開発5ヵ年計画においては、それまでに築かれた基礎の上に、真に自立的な経済構造を実現するための重化学工業の建設が優先課題のひとつとされていた。ホフマンも論じているとおり、工業化の進展は資本財産業、すなわち重化学工業への移行を意味せねばならないのであった。

ただし、1973年から本格的に開始されることになる韓国の重化学工業化計画²⁴は、当時の国際情勢の激変の中で、単に経済発展・工業化の次段階へ進むという以上の意味を持つものであった。すなわち、このプログラムは、激変する国際社会において生存してゆくために不可欠と考えられた自主国防、防衛産業の設立のプログラムであった²⁵。そうであったからこそ、いかなるコストを払ってでも成し遂げる必要があり、「効率」を度外視して強力に推進されることになるのであった²⁶。

しかしながら、POSCOの例に見られるように、資本と技術力の双方を欠く途上国にとって、重化学工業の建設はきわめて困難な課題であった。そして、資本と技術の両面において大きな役割を果たしうる存在としての隣国日本との関係は、前章に見るように、この時期、大きく揺れていた。

1) 「自主国防」のための防衛産業設立努力

1960年代後半、インドシナ情勢が泥沼化する一方で、1968年1月の青瓦台襲撃事件やプエブロ号事件に代表される北朝鮮の挑発、あるいは浸透事件の多発により、南北朝鮮間の緊張もその度合いを増していた。そのような中、朝鮮半島に対するアメリカの軍事的コミットメントに不安を抱くようになる韓国は、「自主国防」の道を模索するようになる。

朝鮮戦争休戦協定後の韓国は、自国の国防をほぼ全面的にアメリカに依存していた。在韓米軍は、後述するように1970年に一部撤退を実行するまで6万4000人の兵力を有し、64万5000人の韓国軍とともに朝鮮半島南半分の防衛に当たっていた。155マイルに及ぶ休戦ラインの防衛は、韓国軍ではなく、全面的にアメリカ軍の指揮下にあった（金正濂 1990:319, 322; Institute for Strategic Studies 1970:65）。しかしアメリカへの依存は兵力面のみにはとどまらず、軍備・軍需品に関する依存はさらに深いものであった。韓国における軍需産業とは、当時、せいぜい、軍服と関連製品に関する産業であり（朴忠勲 1988:168）、

²⁴ 1973年1月の大統領年頭記者会見において、朴正熙は、重化学工業化計画に着手することを宣言した。いわゆる「重化学工業化宣言」である。しかしながら、Stern et al. も指摘しているとおり、この宣言は形式上のものにすぎず、実際の重化学工業化計画はすでにその1年以上前から始動していた（Stern et al. 1995:34, Horikane 2000:181-182）。

²⁵ 北朝鮮からの挑発・浸透事件が多発する中で、ニクソン・ドクトリン後の在韓米軍撤収（削減）や韓米繊維摩擦などによる対米関係の悪化などにより、朴正熙はアメリカの韓国防衛に対するコミットメントに大きな疑問を抱くようになっていた。詳細は、拙稿（Horikane 2005）参照。

²⁶ 韓国70年代重化学工業化プログラムの功罪については、賛否両論がある。前者が重化学工業への産業構造変換を可能とした「功」を説くのにに対し、後者はそのための過剰投資が生んだ過剰施設やインフレなど、投資の「非効率性」とそのために形成された経済の歪みを主張する。この論争は、どちらの見解が妥当であるかという最終的判断とは別に、欧米型の効率を重視する規制指向国家に対し、開発指向国家は効果を重視する、というChalmers Johnson (1982)のモデルをそのままに反映しており、興味深い。

火薬・爆薬や小火器さえ国産ではまかなえず、軍備供給のほとんどすべてを全面的にアメリカに依存していたのである(金正濂 1997:272)。当時韓国軍兵士の標準装備であったM1型自動小銃は、第二次大戦後、米軍が撤収する際に残して行ったものであり、北朝鮮のそれに比べてはるかに旧式のものであった(呉源哲 1994:469)。さらに弾薬・火薬等の不足も深刻であり、Stern et al.によれば、もし戦闘が始まっても、韓国軍には3日分の弾薬・火薬しかないと言われていたほどである(Stern et al. 1995:21-22)。

他方、1970年代初めにおける北朝鮮の兵力は、韓国の3倍はあったと考えられている(呉源哲 1999:386)。さらに当時の北朝鮮は、韓国よりもはるかに進んだ重工業と兵器産業を有していた。弾薬・火薬に加えて、小銃、大砲や装甲車についても国産が可能で、輸入に依存してはおらず、さらに戦艦や潜水艦までもが国内で建造されていると考えられていた(金正濂 1990:272)。

このような状況下で発表されたのが、1969年7月のニクソン・ドクトリンであり、さらには、その1年後の在韓米軍一部撤収計画の発表であった²⁷。朝鮮戦争以降、自国の安全保障を全面的にアメリカに依存してきた韓国は、ここで早急な自立が急務であることを悟ることになる。

防衛産業設立の必要性は、この幾分前、1968年ごろから強調されるようになっていた。毎年の年頭記者会見において大統領が発表する新年のスローガンは、従来、経済関連のものであったが、68年は「一面建設、一面国防」(東亜年鑑 1969:422)とされ、大統領は、経済開発と並んで国防力の強化と治安体勢の確立の必要性を訴えた。さらに9月、国会本会議における69年度予算施政方針演説では、経済発展を続けるとともに自主国防力を強化し、自由と繁栄に向かう国基をいっそう堅固にすることが改めて強調されている(アジア動向年報 1968)。すでに同年2月には、郷土予備軍²⁸250万を武装化させるための小火器工場の建設計画が発表され(東亜年鑑 1969, *Korea Annual* 1969)、軍がその実現に努力していたが、技術的問題から、なかなか実現には至らなかった。この年から開始された韓米年次国防閣僚会談において、韓国側はアメリカの援助によるM16自動小銃工場の建設を要請し、翌年合意に達するが、しかし、その建設が実現し、工場が完成するのは1972年のことになる(経済企画院 1982:477, *Korea Annual* 1971, 金正濂 1990:321)。

ニクソン・ドクトリン発表後には、この努力はさらに強化されることになった。1969年9月、朴大統領は将来の米軍撤退に備えた軍事力強化の必要性を訴え(金正濂 1990:315)、1970年の年頭記者会見では、1970年代の主要課題のひとつとして防衛産業の確立があげられた(東亜年鑑 1979)。70年3月に新たに就任した国防部長官は、その就任演説で、軍需産業を積極的に育成することを表明する(アジア動向年報 1971)。同年8月には大統領の指示により国防科学研究所が設立され、研究開発および品質管理の体制も整備された(金正濂 1990:309)。

しかしながら、国産兵器の開発は期待どおりには進まなかった。軍は民間企業の協力の下、小火器の開発に全力を傾けたが、不適切な材料の使用と加工技術の不正確さなどによりなかなか思わしい成果は

²⁷ この計画に従い、翌71年の4月までには、在韓米軍2万人の撤収が完了した。

²⁸ 1968年4月、正規軍に加え、有事に備え、地域の警察によって動員・訓練される郷土予備軍が設置された。1967年、政府によってその創設が提案された当初は、政治目的による全体主義的動員となりかねないという懸念から与党からも反対があったが、1968年1月の青瓦台襲撃やプエブロ号事件などにより緊張が高まる中、設置に対する支持が政府内に広がり、最終的に野党の反対を押して決定された(アジア動向年報 1968, *Korea Annual* 1969)。

得られなかった。政策形成者たちは、軍事産業の設立にはより高度な重工業のベースが必須であるということをあらためて認識せざるをえないことになる（金正濂 1990:324）。重工業部門の大幅なレベルアップが必要であった。

2) 四大核工場プロジェクト

このような状況の下、朴正熙は、国産兵器の開発を軍だけに頼るのではなく、それまで、経済発展・輸出拡大において目覚ましい成果を挙げてきた経済官僚を巻き込むことを考えるようになる。当時の大統領秘書室長金正濂によると、1970年の中ごろ、朴大統領は、副総理兼経済企画院長官金鶴烈に対し、郷土予備軍250万人を武装化させるために必要な小火器工場の建設を命じた（金正濂 1990:321; 1997:270）。金鶴烈は、朴正熙が最も信頼した経済官僚の一人で、前述のとおり POSCO 建設計画に際しては、第3回日韓定期閣僚会議の韓国側首席代表として最終的に日本の協力をとりつけることに成功し、計画の実現にこぎつけた人物である。

プロジェクトを成功裏に実現させるには、再度、日本の協力を得ることが適当であろうと考えられた。1970年7月に予定されていた第4回日韓定期閣僚会議における重要議題とするために、急遽、経済企画院内にタスク・フォースが設置され、韓国科学技術院（KIST）協力の下、夜通しの計画作業が始まることになる。しかし、紛争当事国あるいはその可能性のある国に対する武器の輸出を禁じた日本政府の武器輸出三原則に配慮して、武器あるいは弾薬といった言葉の使用は一切控えられ、防衛産業建設のプロジェクトはここで「重工業プロジェクト」となった（金正濂 1990:321-322; 1997:270、1997年10月、著者によるインタビュー；倉田 2005:94）。

この作業の成果は、1970年6月24日、金鶴烈副総理により重工業総合施策として発表された。「重工業育成の切実な要望に応えるため」に、まず、特殊鋼、鋳物、総合重機械および大規模造船所の4工場建設を進めてゆくことが明らかにされる。金は、これらはいずれも経済的妥当性が十分に見込まれるものであり、将来の輸出産業としても有望なものであると説明した（アジア動向年報 1971:31）。これら4工場の建設プロジェクトは、やがて国内的には「四大核工場プロジェクト」と呼ばれ、強力に推進されるようになる。

20日後の7月14日、駐日大使李厚洛は首相官邸に佐藤首相を訪問し、この4工場建設プロジェクトに対する日本の協力を正式に要請した（朝日新聞 1970年7月15日）。この9日前、アメリカ政府は韓国政府に対し、在韓米軍2万人の撤退を一方的に通告していた。もはや、一刻も猶予は許されない状況であると認識されていた。高まってゆく緊張感の中、プロジェクトは、7月21日からの第4回日韓閣僚会議における主要な協力要請案件として話し合われることになる。ここでは前述のとおり、防衛産業との関連は一切表にされず、「POSCO 関連重工業4工場」であると説明され、総額5900万ドルの融資が要請された。前年、経済合理性には疑問を抱かれながらも、沖縄返還に絡む政治・外交的配慮によって日本の協力が決定された韓国の総合製鉄所（POSCO）について、その需要を生み、経済性を支えることになる関連工場の建設は、日本側にとっても好ましいものと考えられるはずであった。

しかしながら、米軍の撤退に直面し緊急の対応を迫られる韓国政府によって、これらの工場が防衛産業に転化されるものであるということは、実際、誰の目にも明らかであった。そのようなプロジェクトに協力することについて、これは事実上の軍事援助となるとして日本の内外から懸念の声が上がっていた。韓国側は、その懸念を和らげるべく、会談前日に金鶴烈副総理の談話を発表し、その中で、韓国側は安全保障問題や防衛産業について日本との協議における話題とすることは一切考えていないこと、第三次経済開発計画に沿った重工業や農業といった経済協力問題のみについて話し合うつもりであることを改めて強調している（朝日新聞 1970年7月21日夕刊）。他方、この頃日本政府には、在韓米軍の撤退を補うべく、韓国に対して経済協力をするよう、アメリカ政府からの圧力がかかっていた（朝日新聞 1970年7月19日）²⁹。前述のとおり、前年11月の日米首脳会談共同声明には、「韓国の安全は日本の安全にとって緊要である」という韓国条項が盛り込まれていた（アジア動向年報 1970、22-23; Kissinger 1979:334）。

難しい決断を迫られることとなった日本政府であったが、結局、韓国側の要望に対して理解と積極的な姿勢は示しながらも、実質的なコミットメントは回避するという立場をとることとなった。3日間にわたる協議の最終日に発表された共同コミュニケは、「両国の安全と繁栄がきわめて密接な関係にあること」を認め、機械工場の建設など重工業の育成計画への協力について日本側は、「韓国の重工業の育成が、総合製鉄工場の有効な活用並びに経済発展のために緊要であることを認識し、・・・(中略)・・・必要な調査等の協力を行う準備がある」こと、そしてさらに、「この調査に基づき、必要な協力をする用意がある」ことを約束した（朝日新聞 1970年7月23日夕刊）。会談を終えてソウルから帰国した記者会見において、愛知外相は、今回の合意は69年の日米首脳会談共同声明に準じたものであること³⁰、そして、この協力が軍事援助となりうるのではないかという懸念を抱く者もあるが、決してそのようなことはなく、北朝鮮を刺激することのないように、共同コミュニケの語句にも相当の気を使ったことなどを説明している。さらに、福田蔵相は、日本は防衛産業に対する援助は一切行わないこと、そして、今回の4工場に関する協力については、今後の調査の結果、詳細がわかり次第、改めて検討することを説明して国民の理解を求めた（朝日新聞 1970年7月24日）。

その後、事務レベルの協議が続き、10月には、通産省重工業局長を団長とする日本政府対韓重工業調査団が派遣された。12月に提出された同調査団報告書は、一般論として、韓国における重工業の現状は、設備・技術・業界の体制整備等、いずれの点においてもなお改善の余地が大きく、重工業育成のためには、なお相当長期にわたっての地道な努力が必要であって、あまりに性急な重工業化は国民経済上の種々の無理を生ずることとなるので好ましくないのではないかという見解を示し、したがって、ある程度段階を踏んで徐々に重工業化を図っていくことが有益であろうと論じた。その上で、提案された個々のプ

²⁹ この時期に日本を訪問したアメリカのロジャース国務長官は、佐藤首相に対し、韓国への「一般的経済協力」を促したといわれる。なお、この前後における日米間の安全保障関係協議の詳細を追った倉田（2005）は、この時期、韓国の安全保障に関して日米間の分業——すなわち、アメリカ側は「戦時」を想定して空海軍の機動力向上に努めるとともに、日本側は韓国「平時」の国防産業育成に関して経済協力をもって支援する——が図られていたと説明する（倉田 2005: 105-113）。しかし、四大核工場プロジェクトはその後も難航したことを考慮すると、この「分業」の実施は必ずしも成功裏には進まなかったといわざるをえない。

³⁰ すなわち、韓国の安全は日本の安全にとって緊要であるという、いわゆる韓国条項のことを指す。

プロジェクトについて具体的問題点を指摘し、肝心の協力の可否については、今後の計画確定をまつたフイービリティ調査の結果如何であると報告した。併せて日本の産業に対する将来の影響等についても検討の上、懸念が記されており（経済企画院 1971）、全体として、この時点における調査団一すなわち「事務レベル」一の「POSCO 関連 4 工場」に関する見解は、協力に対して必ずしも積極的であったとはいえない。

この報告書を受け、1970 年末、韓国側は各プロジェクトに関する指摘事項に対して追加的説明を日本側に提示するとともに、個別の詳細計画作業を開始し、より詳細な計画が、翌年の 8 月の第 5 回日韓定期閣僚会議における主要議題のひとつとしてあらためて日本側に提出されることになる³¹。事業の推進方式については、日本輸出入銀行の商業借款を前提としたもので、各事業主が日本側提携会社と協議の上、細部事業計画を作成・推進し、両国政府は、各事業計画の承認および輸出承認過程で互いに協議することとされた。それぞれの事業は合弁により推進することが望ましいとされたものの、それが困難である場合、日本側の技術及び物資供給協力だけで推進することも排除せず、とりあえず与件が満たされた事業から個別的に推進するというのが韓国側の方針であり、翌年から三菱商事、伊藤忠商事などをはじめとした日本企業との個別具体的折衝が始まっている（経済企画院 1971）。

こうして 1971 年 8 月に実施された第 5 回日韓定期閣僚会議に、金鶴烈を首席代表とする韓国側は POSCO 関連 4 大プロジェクトへの融資 1 億ドル要請³²への最終的回答を期待して臨むこととなる（朝日新聞 1971 年 8 月 10 日）。前述のとおり、この年の会談の共同コミュニケでは、両国の安全と繁栄の間の緊密な結びつきに対する言及はなく、代わって、アジアの繁栄のために両国が協調し、努力することの必要性が確認された³³。そのような中、日本側は今回も具体的明言を避けて「必要な融資が行われるよう協力する」とするにとどめ、具体的な方向としては、通常の民間延払いによる輸出案件として取り扱うこととした（わが外交の近況 1972、アジア動向年報 1972）。

しかし前章で述べたとおりこの頃になると、いわゆる周四原則が大きく民間レベルの日韓経済関係に影響を与えるようになっており、日本側大企業の多くが対韓投資・経済協力を消極的になっていった（朝日新聞 1971 年 11 月 6 日、1972 年 4 月 2 日、高峻石 1974:165）。ニクソン訪中発表や国連における中国代表権問題など、東アジアの国際関係が激動する中で、特に民間レベルの日韓関係は、大きな不確実性の中で不安に揺れていた（韓日協力委員会 1981）。借款契約締結に向けた個別の交渉は継続された（経済企画院 1971）ものの、このような状況下ではなかなか進展の見られようもなかったと考えられる。

こうした中で、1971 年 11 月、プロジェクトの進捗状況についての大統領への中間報告がなされることとなり、かつて大統領の長年の夢であった一貫製鉄所の建設を実現させて大統領の信任を不動のものとしていた金鶴烈副総理は、窮地に立たされていた。郷土予備軍武装化のための小火器工場建設を命じら

³¹ 特に、報告書において日本の造船業との将来の競争激化を懸念して否定的な意見の強かった造船業に代わって、新しく伸銅工場の建設が検討されることとなった（経済企画院 1971）。造船プロジェクトについては、後年、別途改めて現代財閥の鄭韶永によって進められることになる（Amsden 1989）。

³² 個々のプロジェクト計画の具体化により、借款計画額は 1 億 326 万 5000 ドルとなっていた（経済企画院 1971）。

³³ 翌月の日米閣僚会議において、福田外相は韓国条項の修正を主張、72 年になると、韓国条項は事実上その効力を喪失したということが、対外的にも（アメリカ向け）対内的にも（国会において）主張されるようになる（李庭植 1989:106-107）。

れて1年半の年月が経とうとしていた。この間、韓国の安全保障をめぐる国際環境はますます悪化していた。米軍の部分撤退が一方的に通告され、そしてすでに完了した結果、在韓米軍の兵力は従来の3分の2に減っていた。米中間のいわゆるピンポン外交が始まり、キッシンジャーが北京を訪問、翌年のニクソン訪中が発表される一方、中朝軍事協力協定の署名が報じられていた（東亜年鑑 1979）。しかしながら、韓国の防衛産業建設にはほとんど進展が認められていなかった。自主国防に向けた軍および国防部による兵器開発にも実質的進歩は見られなかった。金鶴烈は目立った進展のない中間報告を提示せざるをえず、その報告に大統領はひどく落胆したとされている。（金正濂 1997:271, 1990:322）。

この機会をとらえて全く新しいアプローチによる重化学工業化計画を提案し、新たに大統領の信任を得てプログラムを推進してゆくことになるのが、当時の商工部鉱工業担当次官であった呉源哲である。金鶴烈の失敗を踏まえ、外から、特に日本からの協力を得るのが非常に厳しくなった1970年代初頭の国際環境を前提として、対外援助に頼るのではなく、極力自力で、すなわち国内資源を用いた自力の技術開発を中心として防衛産業の建設と工業構造の転換、さらには中長期的輸出の増大を同時に進めようとしたのがこの計画であり³⁴、1973年以降、重化学工業化計画として正式に発表され、その後、70年代を通して強力に推進されてゆくこととなる（呉源哲 1999）。

呉源哲の回想録によると、彼の計画が大統領に基本的に受け入れられ、その実施体制づくりが決定された71年11月の青瓦台（大統領府）における会合にて、それまで金鶴烈がその実現に努力してきた「四大核プロジェクト」の中止が同時に決定されている（呉源哲 1999:380）。しかしながら、実は、政府の記録には、このことを示す記載は見当たらない。それどころか、1972年の大統領年頭巡視³⁵の商工部訪問時に、朴大統領は四大核プロジェクトに言及し、「四大核プロジェクトの推進については、経済企画院は外国との交渉ないし契約段階までのみを管掌し、工事の執行と監督は商工部が管掌すること」との指示を出したとの記録が残されている（大統領秘書室 1965-1977）。

しかしその後、1972年9月の第6回日韓定期閣僚会議以降、四大核プロジェクトもしくはPOSCO関連4工場が会議の主要議題となることはなかった。米中接近に代表されるデタントの中、72年7月には、歴史的な南北共同宣言が発表されており、朝鮮半島においても短い緊張緩和の時代が到来していた。この年、日朝間における人・物の交流も大幅に増大し、また、7月に成立した田中内閣が重要課題として推進した日中国交正常化も9月末には達成され、北東アジアは一気に緊張緩和を迎えていた。

その後は日中友好親善ムードが盛り上がる一方で73年8月の金大中事件、そして翌74年8月の文世光事件（大統領狙撃未遂事件）などによって、日韓関係は極度の緊張状態を迎えることになる。当初73年8月に予定されていた第7回日韓定期閣僚会議は、金大中事件における韓国政府の対応への抗議としてその開催が延期されたが、両国経済界からの強い要望もあり（韓日協力委員会 1981）、73年12月に

³⁴ 基本姿勢は自力で・・ということであったが、しかし、原材料や資本財の輸入のために、やはり莫大な外資が必要であった。1973年6月に発表された重化学工業計画によると、1973年から81年までの必要資本は96億ドルと試算されたが、うち58億ドルが外資、そして残る38億ドルが内資であった（重化学工業企画団 1973:14-15）。

³⁵ 朴大統領は、毎年1月、年頭巡視と称して行政各部を順次訪問の上視察し、前年の業績と当年の計画につき現場の責任者（官僚）より説明を受けるのを常としていた。これは、大統領記者会見とともに、新年の大統領の重要行事として位置づけられ、行政各部はこのブリーフィングに大きな力を割く、重要な意味をもつものであった。しかし後の全斗煥の時代になると、警護上の問題から、大統領年頭巡視は中止されることとなる。

漸く開催された。しかしながら、オイルショックによる日本国内の厳しい経済状況を表向きの理由として、日本の対韓経済協力は大幅に縮小される。経済協力（円借款）は前年合意の 4 分の 1 の規模に削減され、重要プロジェクトと位置づけられた POSCO の第二期工事に対しても円借款は供与せず、民間ベースの輸銀融資をあてることが決定された。

会議に先立つ記者会見において、中曽根通産相は、対韓経済協力について通産省の基本的な考え方³⁶を公表した。それによると、今後の対韓経済協力は

- ① 国際機関との協調を図りながら決定する
- ② 韓国国民全体の福祉の向上に寄与するものとする
- ③ 他のアジア諸国とのバランスを考慮し、民間中心の協力を漸次切り替える
- ④ わが国の経済的支配につながるとの誤解を招かぬよう配慮する
- ⑤ 閣僚会議は両国の経済関係全般について基本的な方向付けをするもので、経済協力の具体的な案件については、別途事務的に十分検討の上決定することとする

とされた（朝日新聞 1973 年 12 月 22 日夕刊）。この方針は後に政府によって確認され、73 年 12 月の定期閣僚会議を最後に、今後経済協力問題は閣僚会議の場では検討せずに、IECOK（対韓援助協議グループ）のシステムを活用することが発表された（朝日新聞 1974 年 3 月 9 日）。1965 年の国交正常化に伴ってその後 10 年間にわたって供与されることになった経済協力資金³⁷の具体的な用途などを話し合う「日韓協力の具体的基礎として」設置され、日本の対韓援助をめぐる具体的折衝と政治的決着の場として機能してきた定期閣僚会議の役割の根本的見直しであった。

こうして、四大核工場プロジェクトは、その後公式の政治的折衝の場に登場することなく、1973 年以降、新たに指定された 6 つの主導産業³⁸を中心として大規模に展開されることとなった新たな重化学工業化計画の一部として民間主導の経済協力を委ねられていった。昭和 52 年 3 月付けの外務省アジア局及び経済協力局による「国別経済協力政策」には、POSCO に対する民間ベース経済協力と並んで、「このほか重機械総合工場等 4 プロジェクトについても民間ベースの資金協力が約束されている」と記されている（外務省アジア局・経済協力局 1977:50）。

第 4 章：結語に代えて

以上、本稿は韓国朴政権の重化学工業化初期における日韓経済協力をめぐる経緯を、特にその時代の

³⁶ 同通産相は、この「考え方」について、当時の緊張した日韓関係に配慮して通産省の見解として発表するものの、実際には各省にもすでに通知済みで理解を得た「政府の見解」に近いものであるということを説明している（朝日新聞 1973 年 12 月 22 日夕刊）。

³⁷ 韓国側にとっては、「請求権資金」であった。

³⁸ 鉄鋼、化学、非鉄金属、機械、造船、電子の 6 産業で、それぞれが工業団地などを中心として地理的に集中して配置され、「基地化」されて推進された（通商産業省 1974）。

代表的プロジェクトである浦項総合製鉄所と四大核工場プロジェクトの2つを中心として追い、東アジア国際関係の激動の渦中におけるその相互にとっての意味を考えてきた。

この時代は、通常、米中接近に象徴されるように、アジアにおける緊張緩和の時代と考えられている。しかしながら、南北朝鮮にとってアメリカと中国は、20年前の朝鮮戦争において自らを支えた援護者と相手を支えた敵であった。その二者の突然の接近・和解は、休戦後もそれぞれその庇護・支援の下に国づくりを行ってきた両国にとり、晴天の霹靂であり、大いなる脅威でしかありえなかった。そもそも、米中接近が表面化する以前から、すでにアジアに対する軍事的コミットメントを弱めつつあったアメリカの行動に、韓国は自主国防体制確立の緊急性を痛感していた。そして、防衛産業の設立が急務となった。韓国70年代の重化学工業化は、60年代の繊維産業を中心とした輸出指向工業化の成功を前提とした産業構造高度化の必要性以上に、国家の存亡をかけた自主防衛努力の現われであったのである。したがって、いかなるコストを払ってでも達成されなければならないものであった³⁹。

アメリカが引いてゆく中、防衛産業＝重化学工業建設のための資本及び技術の提供元として考えられたのが日本であった。

戦後における日韓二国間の関係は、1965年の日韓基本条約及び関連4協定の締結・発効により、正常化された。しかしながら、35年間にわたる日本の植民地支配とその清算方法に対する韓国国民の強い不満・反発もあり、国交正常化後しばらくの間の経済協力は、政府開発援助（ODA）のみならず民間レベルのものをも含め、政府・政治家主導で動いていた⁴⁰。二国間の経済協力問題を決定する場合は年に一度の定期閣僚会議であり、それに向けた計画・資料づくりに官僚たちは努力を重ねることとなったが、最終的な決断は閣僚、すなわち日本の場合には政治家たちに任されていた。そして、1960年代末以降韓国側が最優先課題と位置づけた重化学工業への支援について、日本側の対応はきわめて政治的な理由により決定されていた。通常、ODAに関する政策決定の中心と考えられている「事務レベルの検討」に実質的交渉と意思決定の比重が移ってゆくのは、1973年の中曽根通産大臣による「対韓経済協力の基本的考え方」発表以降のことであった。

日本政府が経済的合理性に関する不安を認識しつつも浦項総合製鉄建設への協力を決断したのは、沖繩返還交渉をスムーズに進めるための政治的配慮等があったことであった。しかしながら、次なる韓国側の優先プロジェクト、四大核工場建設に対しては、前向きな態度を示しつつも決定は避け続けたのもまた、変化しつつある東アジアの国際関係と国内世論等に配慮した当時の政治的判断であった。そして、韓国側もこの事情をよく理解し、柔軟に日本側が呑みやすい形の要請とすべく努力した。

しかしながら、特に金大中事件以降の二国間関係の極端な悪化の中、経済協力に関する交渉は大きく進展のしようもなかった。そして、その二国間関係が改善の兆しを見せるようになった頃には、韓国政

³⁹ 1973年に策定された重化学工業計画における巨額の所要経費につき、当時の財務部長官南恵祐は、当初、捻出不能との回答をしたという。しかしながら、それに対し、では北朝鮮との戦争になり、負けることになるがそれでもよいのかと大統領に問い詰められ、最終的に経費の捻出を約束することとなった（1997年10月、南恵祐への筆者インタビューより）。

⁴⁰ 1960年代は韓国側が直接投資を嫌ったことに加え、借款についても譲許性の高いものが望まれたため、民間主導の交渉はありえなかったと考えることもできよう。

府内部の体制とその推進する重化学工業化計画の内容は、実はすでに全く異なったものとなっていた。1970年代半ばになると、南ベトナム陥落という新しい状況に対応すべく、日本にとっては再び「韓国条項」の重要性が認識される時代となり、日韓関係の修復が模索されるようになる。そして日韓経済協力においては、民間レベルの関係・交渉がより大きな役割を演じるようになっていった。しかし、時間・紙幅上の制約もあり、この時代の日韓経済協力をめぐる交渉・決定過程についての分析は、本稿の範囲とすところではなく、今後の課題ということにしたい。

なお、本稿が対象とした60年代末から70年代初めにかけての分析についても、ここでひとこと付言しておく必要がある。すなわち、わが国外務省の「業務多忙のため」による情報公開期限の延期により、本稿が利用することのできた資料は、韓国政府の記録およびわが国通産省における記録にとどまっている。今後、外務省から新たな情報が提供されれば、本稿をさらに見直す必要が生じるかもしれない。

参考文献

<政府保管記録・資料>

——大韓民国政府記録保管所——

経済企画院「重工業計画推進報告」文書番号83-2608 生産年1971年

大統領秘書室「大統領指示事項（年頭巡視）関係綴」文書番号82/29-82/46 生産年1965-77年

——日本——

通商産業省「韓国の重化学工業計画について」（1974年2月9日 北アジア課作成資料）

<政府刊行物等>

——大韓民国——

大韓民国政府 「第一次経済開発5ヵ年計画」1962年

「第二次経済開発5ヵ年計画」1966年

「第三次経済社会開発5ヵ年計画」1971年

「第四次経済社会開発5ヵ年計画」1976年

経済企画院『開発年代ノ経済政策—経済企画院20年史』1982年

重化学工業企画団『重化学工業育成計画』1973年

外交通商部『韓国外交50年』

——日本——

外務省『わが外交の近況』各年版

外務省アジア局・経済協力局『国別経済協力政策韓国 第1部 資料編（第2版）』1977年3月

明治大学社会科学研究所紀要

外務省経済協力局『韓国経済協力調査団報告書』1975年8月
通商産業省『経済協力の現状と問題点』各年版

海外技術協力事業団『韓国鉄鋼事情調査報告書』1965年12月
_____『大韓民国工業協力予備調査団報告書』1973年3月

<日本語文献>

朝日新聞社安全保障問題調査会(編)『沖繩返還』朝日新聞社1968年
石坂浩一「日朝関連年表・解説」姜尚中・水野直樹・李鍾元編『日朝交渉—課題と展望』岩波書店2003年
石崎菜生「韓国の重化学工業化政策—開始の内外条件と実施主体」服部民夫、佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所1996年
李庭植(小此木政夫、古田博司訳)『戦後日韓関係史』中央公論社1989年
木宮正史「1960年代韓国における冷戦都経済開発—日韓国交正常化とベトナム派兵を中心にして」『法学志林』第92巻第4号1-116ページ1995年
金璣(梁泰昊訳)『ドキュメント朴正熙時代』亜紀書房1993年
倉田秀也「韓国の国防産業育成と日米韓関係」小此木政夫、張達重編『戦後日韓関係の展開』慶應義塾大学出版会2005年
高峻石『戦後朝・日関係史』田畑書店1974年
池明観『日韓関係史研究—1965年体制から2002年体制へ』新教出版社1999年
朴一『韓国NIES化の苦悩—経済開発と民主化のジレンマ(増補版)』同文館1999年
日韓関係研究会(編)『日韓関係の基礎知識—データと分析』田畑書店1975年
日韓関係を記録する会(編)『資料・日韓関係Ⅰ—政治・経済・拷問の実態』現代史出版会1976年
_____ (編)『資料・日韓関係Ⅱ—人脈・金脈・KCIAの実態』現代史出版会1976年
日中国交回復議員連盟(編)『日中関係資料集(1945~1971年)』日中国交回復議員連盟1971年
朴正熙(申範植編)『朴正熙選集(1)~(3)』鹿島研究所出版会1970年
白永勲『韓国の工業化と経済発展』新評論社1975年

<韓国語文献>

姜慶植『貧困撲滅ハ国ガスルー—経済部署30年ノメモ』図書出版サルムとクム1992年
金正濂『韓国経済政策30年史—金正濂回顧録』中央日報社1990年
_____『金正濂政治回顧録—アア、朴正熙』中央M&B1997年
大韓商工会議所『韓国経済ノ問題点—産業政策ノ轉換ニ関スル提言』大韓商工会議所1972年
朴忠勲『貳堂回顧録』博英社1988年
徐錫俊『経済開発ヘ向カウ—本道20年』一潮閣1985年

呉源哲 「呉源哲回顧録——第一編 防衛産業ノ建設秘史1」 『月刊朝鮮』 1994年6月号

_____ 『韓国型経済建設7』 韓国型経済政策研究所 1999年

韓日協力委員会（編）『韓日協力10年略史 1969-1979』 1981年

<その他の外国語文献>

Amsden, Alice. H. 1989. *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*. New York: Oxford University Press.

Chang, Dal Joong. 1985. *Economic Control and Political Authoritarianism: The Role of Japanese Corporation in Korean Politics, 1965-1979*. Seoul: Seoul National University Press.

Cho, Soon. 1994. *The Dynamics of Korean Economic Development*. Washington, D.C.: Institute for International Economics.

Kim, Chung-Yum. 1993. "President Park Chung Hee's Economic Development Policy, 1961-1979." A paper presented for the Board of Directors Colloquium on "Lessons of East Asia" at the World Bank in Washington, D.C., March 25-26.

Kim, Kihwan and Danny Leipziger. 1993. *The Lessons of East Asia-Korea: A Case of Government-Led Development*. Washington, D.C.: The World Bank.

Hoffmann, W. G., trans. By Henderson, W. O. and W. H. Chaloner. 1958. *The Growth of Industrial Development*. Manchester: Manchester University Press.

Horikane, Yumi. 2000. "Politics of Bureaucracy: Korean Economic Policy Making under the Park Regime." Ph.D. diss., University of Cambridge.

_____ 2005. "The Political Economy of Heavy Industrialization: the Heavy and Chemical Industry Push (HCI) in South Korea in the 1970s." *Modern Asian Studies*. Vol 39-No.2, pp.369-397.

Institute for Strategic Studies. 1970, *The Military Balance 1970-1971*. London: Institute for Strategic Studies.

Johnson, Chalmers. 1982. *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975*. Stanford: Stanford University Press.

Kissinger, Henry. 1979. *The White House Years*. London: George Weidenfeld and Nicholson Ltd.

Park, Chung Hee. 1971. "Korea: Building a Nation." In *Britanica Book of the Year 1971*. Chicago: William and Benton.

Stern, Joseph J., Ji-hang Kim, Dwight H. Perkins & Jung-ho Yoo. 1995. *Industrialization and the State: The Korean Heavy and Chemical Industry Drive*. Cambridge, MA: Harvard Institute for International Development.

Woo, Jung-en. 1991. *Race to the Swift: State and Finance in Korean Industrialization*. New York: Columbia University Press.

<定期刊行物>

——韓国——

東亜年鑑 各号

連合年鑑 各号

Korea Annual. various issues.

——日本——

アジア動向年報 各号

月刊朝鮮資料 各号

朝日新聞

日本經濟新聞

毎日新聞

(ほりかね ゆみ)